

T & M NEWS
 第302号
 2020. 11. 20

税理士法人アリオン

[本社]
 福岡市中央区渡辺通1丁目1-1サンセルビル7階
 Tel: 092-724-1118 Fax: 092-724-1138

[東京事務所]
 東京都中央区湊3丁目11-7 湊92ビル6階
 Tel: 03-5542-0982 Fax: 03-5542-0986

[栃木事務所]
 那須塩原市下永田2丁目1045-3-D102
 Tel: 0287-46-5722 Fax: 0287-46-5723

NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE NEWS RELEASE

菅政権の新設「デジタル庁」にみる期待と不安！

菅政権、省庁にデジタル大号令！
 書面・対面撤廃へ工程表！
 どうなる？ 縦割り行政、既得権益



菅政権の目玉とも言える「デジタル庁」。政府は行政のデジタル化推進のため、2021年秋までの新設を目指しており、緊急課題が山積する中、スピードと実行力が問われます。

今なぜ、デジタル庁？



●菅首相のデジタル庁構想！

9月発足の菅内閣では、新型コロナウイルスの感染拡大で露呈した我が国の行政や社会の古い規制、デジタル化の遅れへの対処を喫緊の課題として、行政のデジタル化を推進する「デジタル庁」の設置を掲げました。

●コロナで露呈した日本の現状

<PCR検査がなかなか増えなかった>

安倍前首相が検査能力の数値目標を掲げて達成までに時間がかかり、実行の遅れの理由も判然としない。国と地方自治体、保健所、医療機関の連携がとれない縦割り行政の弊害が露呈。

<特別定額給付金10万円の現金支給が>

1人10万円の現金支給は事務手続きが煩雑で、欧米に比べスピーディに受け取れなかった。

<行政手続きや企業決済は紙とハンコ>

コロナ禍での在宅勤務も、行政手続きや企業の決裁にはいまだにハンコ・紙文化が健在で、支障が。

さらに、休校でのオンライン授業にも十分な環境が整備されていないなどの問題まで。

●電子政府ランキング14位に後退

国連発表の「電子政府ランキング」は加盟193カ国を対象に電子政府の進み具合を示し、2年に1度行われています。7月発表の今年のランキングでは、日本は14位でした。

<司令塔がないとの指摘が！>

日本は前回2018年の10位から4つ順位を下げ、2012年の18位以来の低い順位沈んだ。担当が内閣府、内閣官房、経済産業省、総務省などに分かれ、司令塔がないと指摘された。

●韓国は過去10年ベスト3入り！

1位は前回に続いてデンマーク、韓国は2位で前回より順位を1つ上げ、過去10年にわたりベスト3以内をキープ。3位には前回16位から躍進したエストニアがランクイン。

<電子政府ランキング> 国連経済社会局

順位	2014年	2016年	2018年	2020年
1	韓国	英国	デンマーク	デンマーク
2	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア	韓国
3	シンガポール	韓国	韓国	エストニア
4	フランス	シンガポール	英国	フィンランド
5	オランダ	フィンランド	スウェーデン	オーストラリア
6	日本	スウェーデン	フィンランド	スウェーデン
7	米国	オランダ	シンガポール	英国
8	英国	ニュージーランド	ニュージーランド	ニュージーランド
9	ニュージーランド	デンマーク	フランス	米国
10	フィンランド	フランス	日本	オランダ
-		日本 (11位)		日本 (14位)

●日本は世界に追い抜かれた!?

今年の調査では後開発途上国を含めて世界すべての地域で電子化の進展が見られ、対象国の2割以上で開発レベルが向上したと発表。

<電子政府発展度指標でランク付け>

ランキングはオンラインサービス、人的資本、通信インフラの3分野の個別指標を基に算定され、日本はオンラインサービス評価が下がったため指標が伸びず、電子化が急速に進んだ国が増えることで追い抜かれた格好に。

●コロナ禍が電子政府を活性化

国連は新型コロナウイルス感染拡大が、電子政府の役割を再活性化し、危機管理の革新的な方法をも



たらしたことに言及しています。

●まだファクスを使ってる!?



わが国では、新型コロナ禍に電話やファックスで情報をやりとりする行政機関が多いことが判明。デジタル化の遅れの象徴はマイナンバーカードで、社会保障や税の手続きの効率化で16年にスタートしたものの、いまだに普及率はわずか2割弱にとどまっています。

デジタル化、宣言は20年前



●発足後から急ピッチで進む!

菅首相は総裁選の時からデジタル庁設置を最優先課題と位置付けており、内閣発足後から慌ただしい動きを見せています。

●9月16日 菅内閣が発足。デジタル改革・IT担当大臣に平井卓也氏が就任。

●9月23日 内閣発足から1週間後に、すべての閣僚が出席する「デジタル改革関係閣僚会議」を開催(年末までに基本方針を取りまとめると表明)

●9月30日「デジタル改革関連法案準備室」が発足。室長は平井大臣、内閣官房IT総合戦略室の中に設置。総務省や経済産業、厚生労働、財務、文部科学省から50人招集。民間10人程度を順次追加。

●12月 2021年度予算案閣議決定(基本方針まとめ)

●2021年1月 通常国会、関連予算、関連法案提出

●2021年4月以降 IT関係予算執行、関係法施行 2021年秋までにデジタル庁を設置

●一元管理で司令塔機能を目指す!

デジタル庁設置は各省庁のシステムの一元化と縦割り行政の打破を目指し、そのため強力な司令塔機能を持たせるとしています。デジタル庁が各省庁のシステム開発を管理し、是正が必要な場合は勧告する機能を持たせる案も浮上。

●デジタル庁の位置づけは?



<「庁」と「省」の違いは?>

「省」は国家行政組織法3条で「内閣の統轄の下に行政事務をつかさどる機関」とされ、「庁」は内閣府設置法や国家行政組織法で「外局」に位置付けられる「省」の下部組織。デジタル庁が各省にまたがる関連部署を束ねることができるのかとの声も。

トップには平井デジタル改革相とは別の「長官」が必要になります。民間人の登用が取り沙汰されており、人選が気になるようです。

●骨太の方針に「デジタル」急増!

平井デジタル改革相は就任直後の記者会見で、過去の経済財政運営の基本方針(骨太の方針)で「デジタル」という言葉が使われた回数に言及。16年が0回、17年3回、18年9回に対

して19年は53回、20年は105回と急増したと、政府の本気度をアピールしていました。

●注目の平井卓也氏とは?



菅首相の肝いりのデジタル・IT担当相に就任した平井卓也氏には注目が集まりました。

<政治家一家出身のエリートで>

初入閣した2018年、朝日新聞は「作曲もこなす元電通マン」と紹介。2000年初当選後、自民党IT戦略特命委員長、ネットメディア局長、広報本部長を歴任。今年5月、検察庁法改正案審議中に「ワニ動画」を閲覧していたことで話題に。

●台湾IT大臣は天才プログラマー

IT大臣と言えば、16年に35歳で台湾のIT大臣に就任したオードリー・タン(唐鳳)氏は天才プログラマー。マスク不足解消の成功でも有名ですが、日本の大臣との比較は無理がありそうです。それでも、USBメモリを知らなかったサイバーセキュリティ大臣や、スマホ投稿ができるのが自慢というIT大臣に比べれば大きな進歩かもしれません。

●20年間も放置された公約?



デジタル庁設置へ向け、2021年通常国会にIT(情報技術)基本法の改正案が提出されるようです。同法は政府が20年前に「5年で世界最先端のIT国家を目指す」と掲げ、「2003年までに実質的に全行政手続きをインターネット経由で可能に」を目指し策定したもの。

<IT基本法とe-Japan戦略>

IT基本法は森喜朗政権時の2000年に設けた「IT戦略会議」で策定。01年同法に基づき「e-Japan戦略」をまとめ、電子政府の推進(オンライン化時期の前倒し)の法案策定が決定された。

●e-Japan戦略は絵に描いた餅?

政府はe-Japan戦略をはじめとするIT戦略を毎年策定していますが、デジタル化の歩みは遅く、このコロナ禍に霞が関の省庁間ではシステム仕様の違いから、コロナ対策を協議するテレビ会議ができなかったとか。

●なぜ失われた20年になった?



e-Japan戦略が進展しない原因は政官業が実現意志を欠いていたこと。国内に競争相手がいない行政は自ら効率化・省力化する動機が乏しく、そんな省庁を政治も放置し、歴代政権ではIT化は最優先課題にしてきませんでした。

<米国の巨大IT社会の基礎>

米国ではクリントン政権でゴア副大統領が「情報スーパーハイウェイ」構想を推進し、現在のインターネット社会や巨大ITの基礎を築いた。

これまで日本ではITは「票にならない」という扱いで政治の関心は低かったようです。

＜政官業のもたれ合いが競争力を？＞

かつて我が国の情報通信産業は国際的な競争力があったが、21世紀に入っても行政に最先端といえないシステムを売り続け、官需に頼れば売上げが確保できるため新分野に挑まなかった。

IT人材も霞が関には乏しく、IT企業の幹部が政府の要職に就く米国などとは対照的。

デジタル化への期待と不安



●電子政府の先進国では？

＜電子政府ランキング1位のデンマーク＞

国民にとって「役所」とはほぼデジタル空間上の存在を指す。国民（約580万人）の8割がデジタルIDを持ち、給付金や税金など役所の通知は全てネット上の「電子私書箱」に届く。

＜急躍進4位のエストニアでできること＞

サイバー先進国では、行政手続きの99%がデジタル化完了。していないのは結婚、離婚、不動産売却の3つ。慎重な判断が必要なものを除外。

- 確定申告（3日後に還付金）
- 企業の登記申請、年次報告書の提出、取締役会リストの変更
- 医療記録、来院履歴、病歴、X線写真の病院共有
- 大学への入学願書申請
- 学校への入学申請、成績表へのアクセス

●エストニア、電子政府化のワケ

1991年にソ連から独立し、主力産業も資源も無い同国でしたが、ソ連の残した最先端のサイバネティクス研究所の優秀な人材がソ連崩壊後も残り、国家システムを構築しました。

一方、ソ連崩壊後も残る大国ロシアの侵略に備え、政府関係の全情報をデジタル化し、いつでもバックアップできる体制に。政府の全データベースはルクセンブルクに置いているとか。

●どうなる我が国のデジタル化



菅政権はデジタル化に向けてマイナンバーカードの普及と活用が必至としています。

＜広がるマイナンバーの活用＞

2020年 9月	ポイント還元策「マイナポイント」開始
2021年 3月	健康保険証として本格運用 健康診断情報の閲覧可能に
2021年10月	薬剤情報・医療費の閲覧可能に
2021年予定	預貯金口座と連動（選択制）
2026年予定	運転免許証と一体化
将来は	スマホに搭載して本人確認に使用
	「お薬手帳」の記録管理
	大学の学生証と兼用
	技能講習修了の証明



●マイナンバーが預金口座と連動！

政府は来年にも個人のマイナンバーと預貯金口座を連動させる方針です。

＜義務化せず、個人の選択制に＞

10万円の定額給付金の支給に時間がかかったことの反省を踏まえて、法整備を急ぐことにしたが、義務化はせず個人が選択できるようにする方向。すべての口座を連携する案も検討したが、「国が資産を把握するためではないか」との懸念が広がる恐れがあるため、見送られた。

●免許更新がオンラインで完結！

マイナンバーカードと運転免許証の一体化で、行政のデジタル化が加速します。免許証の住所変更や更新時の講習もオンラインで完結する仕組みに。警察署や免許更新センターに向く必要がなくなります。

●デジタル化向け4段階で！



＜規制などが残る主な手続きと工程表＞

第1段階 押印の廃止	
官	給与所得者の扶養控除などの申請
官	就労証明書、在職証明書の申請
第2段階 書面・対面の撤廃	
官	転入届
民	オンライン診療や服薬指導
民	不動産売買時の重要事項説明書の書面交付
民	金融機関での口座開設など
第3段階 常駐廃止	
民	産業医
民	調剤薬局の薬剤師
第4段階 支払いのデジタル化	
官 民	一部自治体で税・保険料・手数料の支払いに使えない電子決済サービス



●システム予算も一元化？



省庁でバラバラに構築するシステムの一元化には予算の一元化も必要です。各省庁に分散しているIT政策予算をデジタル庁に集約するなら、予算を失う可能性のある省庁からは猛烈な抵抗も予想されます。予算をデジタル庁に移管した場合、各省庁が持っていた行政上の責任をどこまで負うのかという問題も。

●政府のIT基盤はアマゾン製？

10月から全省庁が利用するIT基盤である「政府共通プラットフォーム」は米アマゾン傘下のクラウド企業のサービスに移行しました。整備・運用にかかる費用は2026年までで300億円を超える見通し。これはデジタル化にあたり、基盤となる「国・自治体のシステムの統一・標準化」をアマゾンに一任するというところに。

＜NTTデータ敗北と国家機密＞



競争入札が行われ、比較・検証の結果、アマゾンなどの海外勢に比べ国内メーカーが技術力で劣っていることが明らかに。気になるのは国家機密や国民の個人情報の漏洩やセキュリティだが、防衛や外交の機密情報は安全のため対象外とか。

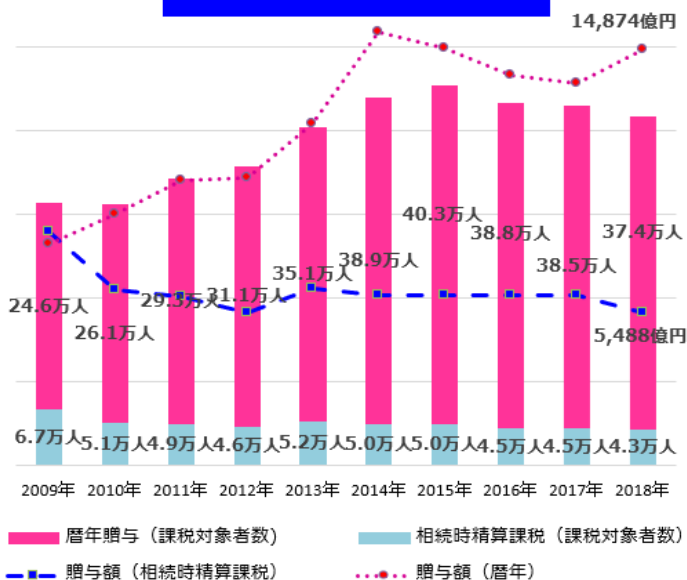
新型コロナ禍—今年の贈与を考えよう！

首都圏の子世代が帰省を避けていて、子や孫と半年以上会えていないという祖父母世帯も多いようです。コロナ禍ではありますが、近づく年末に向け今年も大切なご家族への贈与を考えてみましょう。

●贈与税課税対象者数は減少傾向！

2018年中に「暦年贈与」を使った贈与で申告納税した人は37万4,000人で贈与総額が1兆4,874億円（平均398万円）、相続時精算課税で贈与税申告した人は約4万3,000人で贈与総額5,488億円でした。団塊の世代を中心とした祖父母世代の高齢化で、贈与利用者数はさらに減っていくと見込まれます。

贈与税課税対象者は減少傾向



●コロナ禍の生活支援は無税

コロナ禍での失業や収入が減った子のため、余裕のある祖父母が生活費支援をする場合、祖父母は扶養義務者にあたるので、贈与税の対象にはなりません。孫の教育費などの負担も同様です。

- 授業料や入学金を学校へ送金する
- ピアノのレッスン料を口座振替で負担する
- 結婚のとき家具、寝具、家電製品などを買う

贈与税の対象にならないようにするには、やり方が重要！お金を子や孫に渡すのではなく、支払先となる学校や塾へ直接送金することがポイントです。

●コロナ禍でもメリットは変わらず…

★暦年贈与を利用した贈与

110万円にこだわらなければ、まとまった財産減らしができます。

子・孫6人に200万円ずつ贈与すれば（一人当たり贈与税負担は9万円）総額1,200万円、年末年始に贈与すれば2回で合計2,400万円の財産減らしが実現！成人なら軽減税率が使えるので、さらにお得です。

といっても、相続前3年以内の贈与財産は「相続財産に取り込んで相続税を計算しなければならない」ため、病気がちな方などは注意が必要に。

★相続時精算課税制度による贈与

将来相続税の課税対象となるが、贈与時には子や孫に2,500万円まで贈与税なしでできる制度です。

2018年中は、土地2,080億円、現金1,465億円、有価証券1,439億円がこの制度で贈与されました。

●早く名義を変えておきたい自社株、●値上りが見込める資産（コロナ禍で一時的に値下りしたのものなど）は贈与の余地ありです。

ただ一度選択すると暦年贈与が使えなくなるほか、相続時の特例対象外となったり、金額次第では遺留分侵害リスクなどがあり、利用には注意が必要です。

★住宅取得資金の贈与

住宅取得適齢期の子や孫がいれば、使いやすい大型贈与制度です。来年3月までの住宅新築などの契約なら、最大1,500万円を無税で贈与できます。

ただし、自宅を持ってしまうと、将来子が親の自宅を相続するときには“自宅アリ”となり、「小規模宅地の評価減（土地評価の8割減）の特例が使えない」ので、注意が必要に！

★贈与は、“お元気うちに！”をお忘れなく！

贈与には、“贈与する”という本人の意思が必要！判断能力がないと贈与もできなくなりますので、早めのご決断を！

●7月以降の贈与では土地評価に注意！

国税庁は、1月から6月までの土地評価を「7月発表の路線価」でそのまま評価すると発表しました。つまり、今年6月までの贈与（相続）では、土地や土地保有会社の株価評価は、コロナ前に決定された路線価のまま評価することになります。

地価20%以上下落が、土地評価減額のための補正率検討の目安でしたが、実際にはそこまでは至らなかったとか。7月から12月の補正率の有無は、地価の動向をみて年明けごろには公表される見込み。動向が気になるところです。

1月からの半年間で地価が15%以上下落した地域 (国税庁発表)

地域	地価変動率
東京都台東区 浅草1丁目	▲16%
愛知県名古屋市 中区栄3丁目	▲15%
	▲19%
大阪府大阪市 中央区宗右衛門町	▲19%
	▲15%